

プログラム

総合司会：明海大学 不動産学部長 中城康彦氏

1 開会の辞

(13時20分～13時25分) 5分

明海大学 学長 安井利一

2 基調講演

「日米欧の住宅市場とマクロ経済動向の見通し」

(13時30分～14時) 30分

住宅金融支援機構 調査部 海外調査担当部長
(併任) 経営企画部 国際対応担当部長 小林正宏氏

「東京都市の未来予想図

～東京都心地区の取組事業を例に～

(14時～14時30分) 30分

UR都市機構 東日本都市再生本部 都心業務部長 里見達也氏

3 パネリスト研究報告

(14時40分～15時55分)

1. 不動産投資市場における

東京から地方への地域間波及効果

一般財団法人日本不動産研究所 研究部 研究員 金東煥 15分

2. 山手線主要駅までの時間短縮が

東京都心部の地価に与える影響

一般財団法人日本不動産研究所 研究員 山越啓一郎 15分

3. 建物価値の経年減価要因と

不動産投資家の意識構造

明海大学 不動産学部 准教授 小松広明 15分

4. グローバル化における日本の都市

ガバナンスに求められる視点

明海大学 不動産学部 教授 周藤利一 20分

5. 日本の都市財政の将来

明海大学 不動産学部 教授 前川俊一 20分

パネルディスカッション

4 閉会の辞

(16時30分～16時35分) 5分

明海大学 不動産学部長 中城康彦

会場までのアクセス (すまい・るホール)



JR総武線水道橋駅西口下車徒歩3分
 都営地下鉄大江戸線飯田橋駅下車徒歩3分
 都営地下鉄三田線水道橋駅下車徒歩5分
 東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅下車徒歩7分
 東京メトロ有楽町線・東西線飯田橋駅下車徒歩10分

東京都文京区後楽 1-4-10
TEL: 03-3812-1111



明海大学

浦安キャンパス：外国語／経済／不動産／ホスピタリティ・ツーリズム学部

〒279-8550 千葉県浦安市明海1丁目 不動産学部 TEL.047-355-5120

<http://www.meikai.ac.jp>



2020年東京の 都市ストックと 不動産市場

～「経済」「工学」「評価」「法律」「財政」
5つの不動産的
アプローチによる考察～

定員200名
(参加費無料)

主催：明海大学不動産学部

共催：独立行政法人住宅金融支援機構
一般財団法人日本不動産研究所

開催候補日：平成27年11月2日(月)

開催時間：13時～16時45分

開催場所：すまい・るホール

[東京都文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構本店1F]

申込先：[MAIL] m-sympo@meikai.ac.jp
[FAX] 047-355-5280

なお、お申込みは、氏名、住所、電話番号をご記入のうえ、10月16日(金)までにお願い致します。当該申込みをもってご予約は完了致します。当日のご来場をお待ち申し上げます。

開会のあいさつ



明海大学 学長
安井利一

略歴

1981年 城西歯科大学大学院歯学研究科博士課程修了。
1997年明海大学歯学部教授に就任、2002年明海大学歯学部付属明海大学病院長、2006年明海大学副学長、2008年4月より明海大学学長、学校法人明海大学理事。
日本私立大学协会教務研究委員会・委員長、日本スポーツ歯科医学会・理事長、日本臨床スポーツ医学会・理事、平成22年度文部科学省学校歯科保健参考資料「[生きる力]をはぐくむ学校での歯・口の健康づくり」改定委員会座長。
明海大学博士(歯学)

本学不動産学部は、1992年にわが国で唯一の不動産学部として誕生しました。これまでに不動産学を修得とした5,000人を超える卒業生を社会に輩出しております。

不動産学は、国民生活の環境を創造し、公・私にわたる健全な資産形成を図ることを目的として「自然・土地・建物と人間との関わり」を解明していく学問です。

今回の“不動産学シンポジウム”では、2020年の都市ストックと不動産市場の関係を、不動産学的アプローチによって分析及び解説することを試みます。

開催に際しては、独立行政法人住宅金融支援機構及び一般財団法人日本不動産研究所のお力添えを賜りましたことを申し添えます。

多くの方のご参加を心よりお待ち申し上げます。

総合司会（閉会の辞）



明海大学 不動産学部長
中城康彦

略歴

1979年 名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。
福士健夫建築都市計画事務所、一般財団法人日本不動産研究所、Vernz America, Inc.勤務を経て株式会社スペースフロンティア代表取締役。1996年より明海大学不動産学部、2003年に教授に就任。
最高裁判所総合評議會審査委員会・委員長、国土交通省中古住宅の流通促進・活用に関する研究会・座長。
千葉大学博士(工学)、一级建築士、不動産鑑定士、FRICS

基調講演

日米欧の住宅市場とマクロ経済動向の見通し

住宅金融支援機構 調査部 海外調査担当部長
(併任) 経営企画部 国際対応担当部長

小林正宏 氏



略歴
1988年 東京大学法学院卒業、住宅金融公庫入庫
1996年 海外経済協力基金マニラ事務所駐在員
2002年 米国連邦担当金庫特別研修派遣
2014年 4月より現職

早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師、中央大学経済研究所客員研究員、Advisory Board Member, Asia Pacific Union for Housing Financeを兼任。著書に「適度の品格」(中央公論新社、2012年)等。

東京都市の未来予想図

～東京都心地区の取組事業を例に～

UR都市機構 東日本都市再生本部 都心業務部長
里見達也 氏



略歴
1989年 住宅・都市整備公団(現 都市再生機構)入社
2006年 東京都心支社業務第1ユニット大崎副都心チームリーダー
2010年 東京都心支社都市再生企画部企画第1チームリーダー
2012年 本社技術調査室都市再生設計チームリーダー
2013年 東日本都市再生本部都心業務第1部長
2014年 4月より現職

パネリスト研究報告

I. 不動産投資市場における東京から地方への地域間波及効果

一般財団法人日本不動産研究所研究部 研究員

金東煥



略歴
2011年京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。
同年、駐日本韓国大使館経済主任研究員、2013年一般財団法人日本不動産研究所入所。
京都大学博士(経済学)
最近の執筆: 金東煥(2015)、「不動産価格を予測するためのモデル構築の研究: 東京23区商業地地価を中心に」、「不動産研究」、57(3), pp. 83-99。
金東煥(2015)、「2014仁川アジア競技大会と2018平昌冬季オリンピックの経済効果と事後活用方策」、「不動産研究」、57(2), pp. 27-40。

2. 山手線主要駅までの時間短縮が東京都心部の地価に与える影響

一般財団法人日本不動産研究所研究部 研究員

山越啓一郎



略歴
2008年 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了退学。
2009年 東北公益文科大学助教。2013年一般財団法人日本不動産研究所入所。
慶應義塾大修士(政策・メディア)。
著書(共著)、「脱温暖化 地域からの挑戦 一山形・庄内の試み」(黒田昌裕・大歳恒彦編著)。

3. 建物価値の経年減価要因と不動産投資家の意識構造

明海大学 不動産学部 准教授

小松広明



略歴
1996年名古屋大学大学院工学研究科地盤環境工学専攻博士前期課程修了。
同年東海総合研究所入社。2001年一般財団法人日本不動産研究所入所、研究部主幹研究员を経て2014年4月より現職。2010年PPCパリ大会最優秀論文賞受賞、2011年及び2012年東京都公園協会賞受賞。
筑波大学博士(経営学)、不動産鑑定士、技術士(建設部門)

4. グローバル化における日本の都市ガバナンスに求められる視点

明海大学 不動産学部 教授

周藤利一



略歴
1979年東京大学法学院卒業。
1979年建設省入省。経済企画局内閣調査一課専門調査員、在大韓民国日本大使館書記官、国土交通省土地情報課長。日本大学経済学部教授、国土交通政策研究所所長などを経て2013年退官。2015年明海大学不動産学部教授に就任。主な著書『縮減の時代における都市計画制度に関する研究』(国土交通政策研究所(2012))、『韓国の都市計画制度の歴史的展開に関する研究』(大成出版社(2014))など。北海道大学博士(工学)

5. 日本の都市財政の将来

明海大学 不動産学部 教授

前川俊一



略歴
1976年中央大学大学院経済学研究科修士課程修了。
1978年一般財団法人日本不動産研究所入所、研究部主任研究員を経て1992年より明海大学不動産学部。1999年教授に就任。主な著書「不動産投資のためのファイナンス入門」(プロレス(2014))、「不動産経済学」(プロレス(2003))、「不動産投資分析論」(清文社(1999))、「不動産経営論」(清文社(1994))など。
中央大学博士(経済学)、不動産鑑定士